

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館

電話 03(3578)3880
FAX 03(3578)3883
URL <http://www.aba-j.or.jp>

2015 **6** No.869

発行人 中島 哲 編集人 田村里志
購読料 1部50円(購読料は年会費に含む)



日 本自動車会議所は5月16日、17日の両日、東京・江東区青海の複合アミューズメント施設「パレットタウン」内の「メガウェブ」で、家族で一緒に交通安全の大切さやルールを楽しく学べる体験型交通安全啓発イベント「交通安全。アクション2015」を開催し、大勢の家族連れやカップルなどで賑わった。子どもから大人まで楽しめるブースプログラムやステージプログラムの企画・運営に努めるなど、参画した団体や企業のスタッフが趣向を凝らしてイベントを盛り上げたこともあり、来場者は昨年と同様に2日間で約5,100人(主催者推計)に達した。また、

各ブースの体験者数も延べ約1万900人に上り、今回も盛況のうちに幕を閉じた。

このイベントは、例年、春の全国交通安全運動期間にあわせて開催しており、内閣府、国土交通省、警察庁、江東区教育委員会が後援。当会議所の交通安全委員会の構成団体を中心に、開催趣旨に賛同する40の団体や企業が参画した。開催テーマは今回も「家族で広げよう 交通安全」で、交通安全の大切さやルールを楽しく学べる、多彩な体験型ブースなどを用意して来場者を迎えた。

(イベントの様子は7～10ページに掲載)

◆◆主な内容◆◆

- 日本自動車会議所第80回定時総会 2
- 第73回運営委員会開催 3
- 第1回道路・環境委員会、第1回環境部会合同開催 5
- 「交通安全。アクション2015」実施報告 7
- 第214回会員研修会開催 11
- 6月は「不正改造車を排除する運動」の強化月間 16
- エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2015に出展 17
- 2015年版『数字でみる自動車』を発行 18

(主な記事はホームページ=<http://www.aba-j.or.jp>=にも掲載しています)



第191回理事会・第80回定時総会開催

平成26年度事業報告、同決算報告などを審議

富士重工業社長の吉永泰之氏が監事に就任

第192回理事会で中島専務理事を選定

日 本自動車会議所は6月10日、東京・千代田区の経団連会館で第191回理事会および第80回定時総会を開催し、「平成26年度事業報告」、「平成26年度決算報告」、「平成27年度事業計画」、「平成27年度予算」、「理事及び監事選任」の5議案が審議され、いずれも原案通り承認された。理事会・総会では、新地秀一専務理事、富士重工業相談役の森郁夫監事の2名の退任に伴い、中島哲日本自動車会議所参事が理事に、富士重工業取締役社長の吉永泰之氏が監事に新たに選任され、それぞれ就任した。続く192回理事会では、中島理事が専務理事に選定され就任。また、代表者変更に伴い、日本自動車車体工業会会長の渡辺義章氏、ヤマトホールディングス取締役会長の木川真氏の2名が新たに評議員として委嘱された。

第191回理事会および第80回定時総会では、審議に先立って小枝至会長が挨拶＝3ページ参照＝した。この後、小枝会長を議長に選出し、議案を審議。事務局から新地専務理事が「平成26年度事業報告」および「同決算報告」について、また畠山太作常務理事が公益目的支出計画の進捗と今後の計画について説明。続いて、新地専務理事が「平成26年度事業計画」および「同予算」について説明した後、「理事及び監事選任」について提案し、審議の結果、いずれの議案も原案通り承認された。

「理事及び監事選任」については、前述のとおり、新地専務理事と森監事の2名の退任に伴い、中島参



小枝会長の議事進行の下、議案を審議

事が理事に、富士重工業取締役社長の吉永氏が監事に選任され就任。続く第192回理事会では、小枝会長の議事進行の下、「専務理事選定」、「評議員委嘱」についてそれぞれ審議され、いずれも原案どおり承認された。専務理事は「理事会の決議によって理事の中から選定する」規定に従って、第192回理事会で中島理事が新たな専務理事に選定され就任。また、評議員については、「会長が理事会の同意を得て委嘱する」こととされており、渡辺氏と木川氏の2氏が新たに委嘱された。

「平成27年度事業計画」および「同予算」については3月4日開催の第190回理事会で、また第191回理事会および第80回定時総会で審議された議案については6月2日開催の第73回運営委員会でそれぞれ審議され、いずれも承認されている。

小枝 至 会長 ご挨拶

昨今のわが国の経済情勢は、今さら私から申し上げるまでもなく、緩やかな回復基調にあると言われております。一方、株価や為替相場の動向などが、依然として不透明な状況でございます。また、消費税増税の個人消費への影響が想定以上に大きく、そして長引き、消費の勢いはまだまだ弱い状況で、景気の先行きには楽観が許されません。



自動車関連産業においても、円高是正で確かに輸出環境は改善されましたが、自動車関係諸税は先の税制改正の影響もあり、国内マーケットの縮小も予想されております。また、運輸関係でも、燃料高騰が一段落したものの、現在は

人手不足などいろいろな課題が引き続きあり、厳しい状況にあると思います。

こうした中で、私どもは皆さまとともに、税制委員会、道路・環境委員会、交通安全委員会などの委員会活動を通じて、自動車業界が抱える共通の諸課題に積極的に取り組む所存でございます。

特にユーザーと業界の長年の悲願である税制改正に関しましては、消費税率10%への引き上げが延期され、自動車関係諸税の抜本的見直しも先送りとなりましたが、国内市場活性化のためにも、「自動車関係諸税の簡素化・負担の軽減」が実現するまで業界一丸となってユーザーの声をあまねく広める活動が必要であると思っております。

私ども日本自動車会議所は、今年度も税制・環境・安全を3本の柱といたしまして、関連業界の発展のために、微力を尽くしてまいりますので、引き続きのご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

平成27年度事業計画では、「事業方針」について昨年と同様、「クルマ社会の健全な発展のため自動車関連業界ならびに自動車ユーザーの立場に立ち、環境変化を的確に捉え諸課題の解決に努める」とし、そのために「『税制』、『環境』、『安全』を重点課題と位置付け、会員と連携した積極的な活動や、政策要望・提言を行う」こととしている。

なお、理事会および総会後の懇親会には、国会議員168名（うち本人出席63名）をはじめ、会員・業界関係者など約450名が出席した。懇親会開会にあたり、まず小枝会長が、「私ども日本自動車会議所は、クルマ社会の健全な発展を目指しまして、その基本理念は変わることなく、自動車関連業界の皆さまとともに、税制・環境・安全を3つの柱として、業界共通の課題に積極的に取り組んでまいります」と挨拶。続いて、岩井茂樹経済産業大臣政務官、北川イッセイ国土交通副大臣、高市早苗総務大臣による祝辞の挨拶のあと、池史彦副会長の乾杯の発声で始まり、甘利明経済再生担当大臣の挨拶などを挟み、随所で懇談・懇親の輪が広がった。

（懇親会の模様は7月号に掲載します）



日 本自動車会議所は6月2日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第73回運営委員会（委員長＝永塚誠一・日本自動車工業会副会長・専務理事）を開催、6月10日に開催する第191回理事会、第80回定時総会、第192回理事会の上程議案について審議した。

永塚委員長の挨拶に続いて、事務局より平成26年度事業報告・同決算報告など第191回理事会、第80回定時総会、第192回理事会の上程議案について説明。審議の結果、原案通り承認された。

一般社団法人日本自動車会議所役員等名簿 平成27年 6月10日現在(順不同、敬称略)

〔会 長〕

小枝 至 学識経験者
= 日産自動車(株) 相談役 =

〔副会長〕

池 史彦 (一社) 日本自動車工業会 会長
櫻井 誠己 (一社) 日本自動車販売協会連合会 会長
星野 良三 (公益社) 全日本トラック協会 会長
富田 昌孝 (一社) 全国ハイヤー・タクシー連合会 会長
高橋 幹 (公益社) 日本バス協会 会長

〔専務理事〕

中島 哲 事務局担当 (新任)

〔常務理事〕

畠山 太作 事務局担当

〔理 事〕

高橋 武秀 (一社) 日本自動車部品工業会 副会長 専務理事
戸澤 秀実 (一社) 全国軽自動車協会連合会 専務理事
小林 健二 日本自動車輸入組合 常務理事
武藤 孝弘 (一社) 日本中古自動車販売協会連合会 専務理事
下平 隆 (一社) 日本自動車整備振興会連合会 専務理事
小林 義信 事務局担当

〔監 事〕

生田 允紀 (株) ミクニ 取締役会長
井口 武雄 三井住友海上火災保険(株) シニアアドバイザー
吉永 泰之 富士重工(株) 取締役社長 (新任)

〔名誉会長〕

豊田章一郎 (一社) 日本自動車会議所 前会長

〔顧 問〕

青木 哲 (一社) 日本自動車工業会 元会長
天野 洋一 (一社) 日本自動車販売協会連合会 元会長
岩崎 正視 (一社) 日本自動車工業会 元会長
上原 明 (一社) 日本自動車販売協会連合会 元会長
奥田 碩 (一社) 日本自動車工業会 元会長
小栗 七生 (一社) 日本自動車販売協会連合会 元会長
加藤 啓進 (一社) 日本自動車販売協会連合会 元会長
齋藤 寛 (公益社) 日本バス協会 元会長
澤田 稔 (一社) 日本中古自動車販売協会連合会 会長
志賀 俊之 (一社) 日本自動車工業会 副会長
庄司 茂 日本自動車輸入組合 理事長
瀧川 博司 (一社) 日本自動車販売協会連合会 元会長
玉村 和己 (一社) 日本自動車部品工業会 会長
張 富士夫 (一社) 日本自動車工業会 元会長
豊田 章男 (一社) 日本自動車工業会 副会長
豊田 達郎 (一社) 日本自動車工業会 元会長
中西英一郎 (公益社) 全日本トラック協会 名誉会長
橋本 一豊 (一社) 日本自動車整備振興会連合会 会長 ※
堀内光一郎 (公益社) 日本バス協会 理事
松村 一 (一社) 全国軽自動車協会連合会 会長

宗国 旨英 (一社) 日本自動車工業会 元会長
守川 正博 (一社) 日本自動車販売協会連合会 理事相談役

〔評議員〕

市川 正和 日野自動車(株) 取締役会長
上野 弘文 日野自動車販売店協会 会長
大内 茂夫 UDトラック販売協会 会長
奥田慶一郎 (一社) 日本自動車タイヤ協会 専務理事
尾堂 真一 日本特殊陶業(株) 取締役社長
金井 誠太 マツダ(株) 取締役会長 ※
金子 與宏 (一財) 福島県自動車会議所 会長
亀井 克信 (一社) 日本自動車リース協会連合会 会長
川井 正次 全国マツダ販売店協会 会長
川口 均 日産自動車(株) 専務執行役員
木川 眞 ヤマトホールディングス(株) 取締役会長 (新任)
岸野 吉晃 (一社) 岐阜県自動車会議所 会長
木村 康 石油連盟 会長
桑名 博勝 (一社) 富山県自動車会議所 会長
酒井 公夫 (一社) 静岡県自動車会議所 会長
櫻井 誠己 日産自動車販売協会 会長
白水 宏典 ダイハツ工業(株) 相談役・技監
鈴木 修 スズキ(株) 取締役会長兼社長
鈴木 孝男 三菱ふそうトラック・バス(株) 取締役会長
田中 節夫 (一社) 全日本指定自動車教習所協会連合会 会長
張 富士夫 トヨタ自動車(株) 名誉会長
辻 良之 いすゞ自動車販売店協会 会長
筒井 康之 (一社) 神奈川県自動車会議所 会長
永塚 誠一 学識経験者
= (一社) 日本自動車工業会 副会長・専務理事 =
中谷 良平 (一社) 日本自動車機械工具協会 会長
南雲 忠信 横浜ゴム(株) 取締役会長兼CEO
縄野 克彦 (一社) 全国レンタカー協会 会長 ※
新居 康昭 日本通運(株) 取締役常務執行役員
久恒 兼孝 トヨタ自動車販売店協会 理事長
福井 威夫 本田技研工業(株) 特別顧問
藤野 公孝 (一社) 全国自家用自動車協会 会長
保坂 三蔵 東京都自動車会議所 会長
細井 行 いすゞ自動車(株) 取締役社長
堀 政良 (一社) 日本損害保険協会 専務理事 ※
益子 修 三菱自動車工業(株) 取締役会長兼CEO
三浦 潔 三菱自動車販売協会 会長
村上 吉弘 UDトラック(株) 取締役社長 ※
柳 弘之 ヤマハ発動機(株) 取締役社長
山口 真史 (一社) 愛知県自動車会議所 会長
要明 英二 (一社) 石川県自動車会議所 会長
渡邊 恵夫 (株) プリヂェス トン 相談役
渡辺 義章 (一社) 日本自動車車体工業会 会長 (新任)

※は 3月 4日に開催された第190回理事会で就任

長期エネルギー需給見通し骨子(案)について



資源エネルギー庁長官官房 森本室長補佐が説明

平成27年度 第1回道路・環境委員会、
第1回環境部会合同開催

日 本自動車会議所は5月13日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で平成27年度第1回道路・環境委員会（委員長＝細野高弘・全日本トラック協会専務理事）、第1回環境部会を合同開催した。今回は、資源エネルギー庁より、長官官房総合政策課戦略企画室室長補佐の森本要氏を招き、同庁が4月28日、わが国のエネルギー需給構造の将来像（エネルギーミックス）を検討する長期エネルギー需給見通し小委員会において提示した「長期エネルギー需給見通し骨子(案)」について説明を受け、質疑応答を行った。講師退席後、委員会審議を行い、今後、本長期エネルギー需給見通しに基づいた政府の地球温暖化対策が正式に決定・公表され、パブリックコメントが募集された場合、委員会意見を取りまとめ提出することを決定した。

1. 森本室長補佐説明概要

(1) 長期エネルギー需給見通しの位置づけ

長期エネルギー需給見通しは、エネルギー基本計画を踏まえ、エネルギー政策の基本的視点である、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合（以下、「3E+S」）について達成すべき政策目標を想定し、施策を講じたときに実現される将来のあるべき姿を示すもの。

当見通しは、マクロの経済指標や産業動向等を踏まえた需要想定を前提にした見通しであるとともに、対策や技術等裏付けとなる施策の積み上げに基づいた実行可能なものであることが求められる。

なお、今般の長期エネルギー需給見通しは、エネルギー基本計画を踏まえ、中長期的な視点から、2030年のエネルギー需給構造の見通しを策定する。

(2) 当見通し策定の基本方針

3E+Sに関する具体的な政策目標は、安全性を大前提としつつ、以下のとおりとする。

- ①自給率は震災前を更に上回る水準（概ね25%程度）まで改善すること
- ②電力コストは現状よりも引き下げること
- ③欧米に遜色ない温室効果ガス削減目標を掲げ世界をリードすること

これらの政策目標を同時達成する中で、徹底した省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電の効率化等を進め、原発依存度は可能な限り低減させるものとする。

(3) 2030年のエネルギー需給構造の見通し

上記の基本方針を踏まえた2030年のエネルギーの需給構造の見通しは以下のとおり。

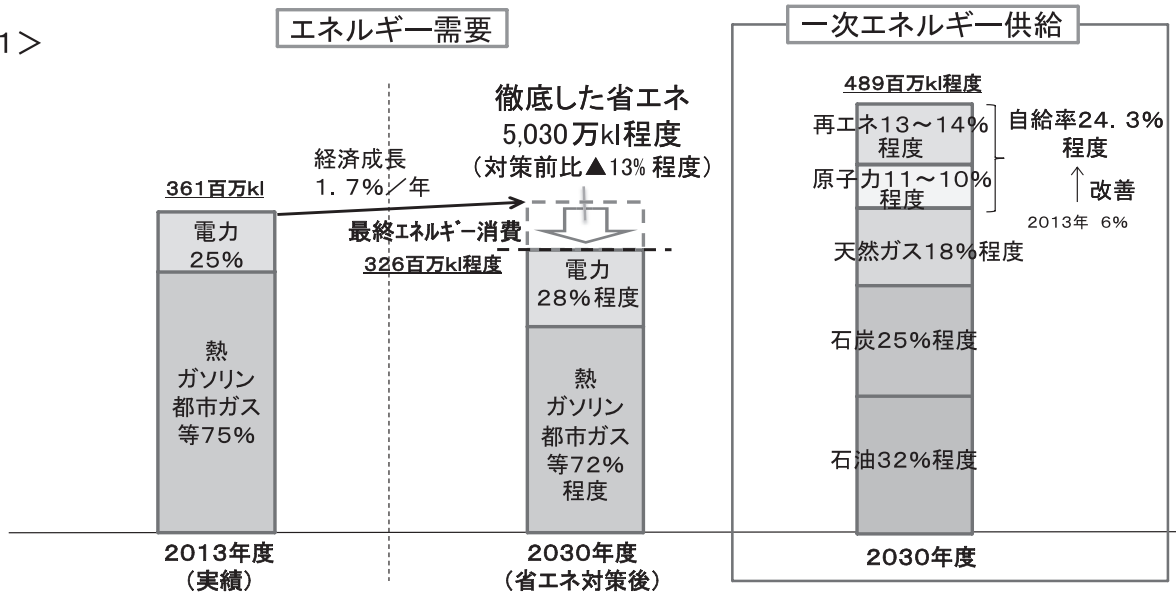
①エネルギー需要及び一次エネルギー供給構造

経済成長等によるエネルギー需要の増加を見込む中、徹底した省エネルギーの推進により、石油危機後並みの大幅なエネルギー効率の改善を見込む。

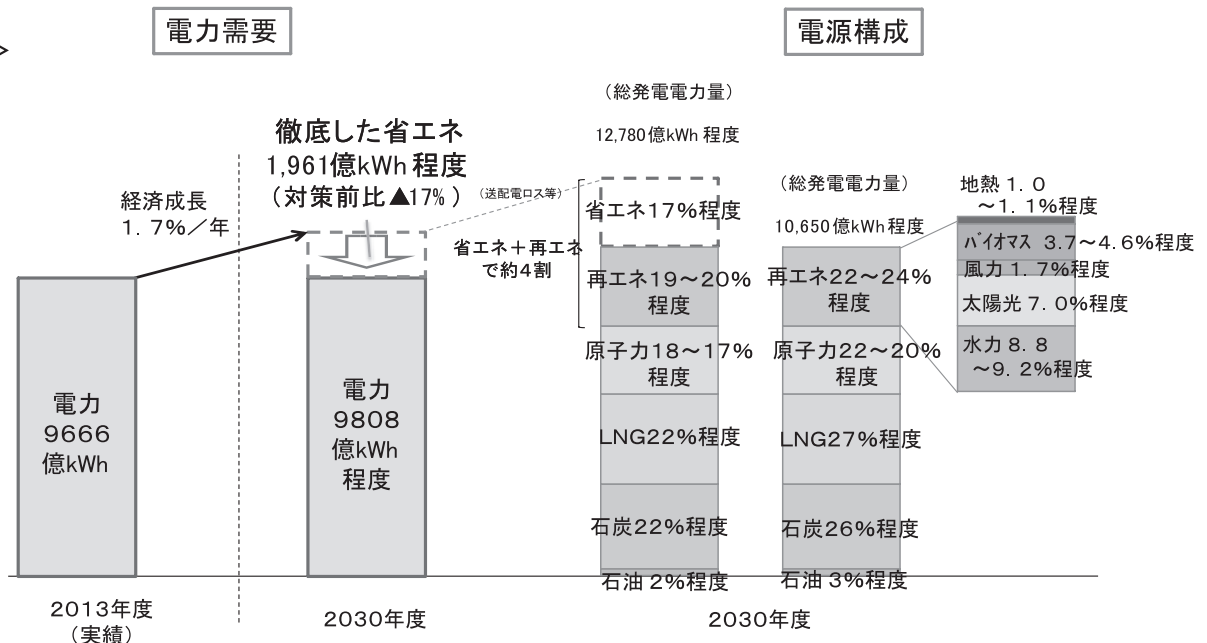
このエネルギー需要を前提とした一次エネルギー供給構造は図1のとおり。

当エネルギー需給を踏まえると、震災後大きく低下した我が国のエネルギー自給率は24.3%程度に改善。また、エネルギー起源CO₂排出量は、2013年比▲21.9%減となる（注1、注2）。

<図1>



<図2>



注1) 我が国の温暖化効果ガス排出削減量は、上記のエネルギー起源CO₂排出削減量に加え、その他温室効果ガス排出削減量や吸収源対策等を合計したものとなる。
注2) 米国は2025年までに2005年比▲26-28%、EUは2030年までに1990年比▲40%の削減目標を提示しているが、2013年比では米国が▲18-21%、EUが▲24%となる。

②電源構成

このうち、電力需給構造については、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の効率化等を進めつつ、原発依存度を低減させる。ベースロード電源比率は56%程度となる。=図2参照=

これにより、現状より電力コストが低減される。

2. 委員会審議

森本室長補佐の退席後、委員会審議に入った。事務局より「今後、本日説明のあった長期エネルギー需給見通しを踏まえた政府の地球温暖化対策が正式に決定・公表されることが予想される。その際にパブリックコメントが募集された場合、委員会意見を取りまとめ提出したい。」との提案が行われた。審議の結果、パブリックコメントの提出及び、当コメントの内容について別途書面にて審議することが了承され、委員会は終了した。



「交通安全。アクション2015」は、今年も「メガウェブ」を会場に5月16日、17日の2日間にわたって開催された。今回で開催15回目を数え、幅広い分野から40の団体や企業が参画した。自動車関係団体の交通安全啓発イベントとして定着しており、過去最多の来場者数を記録した昨年と同様の約5,100人が来場するなど、盛況のうちに幕を閉じた。

今回は、40の団体・企業の協力により、14の体験型ブースを用意。開催テーマは例年どおり「家族で広げよう 交通安全」とし、家族で一緒に考え、ともに体験し、家族の絆を強めながら交通安全の大切さやルールを楽しく学べるよう、子どもからお年寄りまで参加できる多彩なプログラムを企画した。

昨今、高齢者の交通事故が社会問題としてクローズアップされていることから、昨年に引き続き、高齢者の視野を疑似体験できるブースを設けた。また、子どもたちに好評のスタンプラリーも実施。会場では、白バイ搭乗体験や交通安全約束手形等をはじめとする14ブースに来場者の列ができ、スタンプ用紙のチラシを手に一生懸命にブースを回る子どもたちの歓声や笑い声があちらこちらから聞こえていた。

ステージでは、交通安全ビンゴ大会やクイズ、歌で子どもたちに人気の「おおはたれいこの交通安全の歌とアトラクション」や、盲導犬との接し方や仕事ぶりなどを紹介する「盲導犬ふれあい教室」、会場を沸かせた交通安全劇場「MUJICOLOGY! (ムジ



家族みんなで楽しみながら交通安全を学べる「交通安全〇×クイズ」(協力団体・企業共同出演)

コロジー) 研究所」、初めての企画として、交通安全にちなんだ絵札を取り合う「ジャンボかるたゲーム」も行われた。また、ゆるキャラも登場し、ピーポくんをはじめ、むじこりん、むじころう、てんけんくん、初参加のハイパススムくんが子どもたちに取り囲まれる姿も見られた。

「交通安全。アクション」は、東京駅の「動輪の広場」で行っていた「自動車なんでも相談」を前身とし、これを発展的に拡大して2001年3月にメガウェブで第1回目を開催した。2005年からは春の全国交通安全運動期間にあわせて実施しており、自動車関係団体の交通安全啓発イベントとして、また家族みんなで楽しめる交通安全イベントとして定着している。

「交通安全。アクション2015」 会場風景



大勢の家族連れなどで賑わった会場の「メガウェブ」



盲導犬との接し方や仕事ぶりなどを紹介する「盲導犬ふれあい教室」(全国盲導犬施設連合会、日本盲導犬協会)



会場を沸かした交通安全劇場「ムジコロジー研究所」
(三井ダイレクト損害保険)



交通安全にちなんだ絵札を子どもたちが真剣に取り合う「ジャンボかるたゲーム」(協力団体・企業共同出展)



錯覚体験やソングショーで会場を盛り上げる「おはたれいこの交通安全の歌とアトラクション」(協力団体・企業共同出展)



自転車シミュレーター交通安全教室
(東京都青少年・治安対策本部)



ライディングシミュレーター/ゲンチャレ
(日本二輪車普及安全協会)



おでかけばんだ
(日本自動車研究所)



子ども安全免許証
(JAF/日本自動車連盟)



交通安全約束手形
(協力団体・企業共同出展)



俊敏性測定コーナー
(イーティエフ)



てんけんくんぬりえ体験コーナー (日本自動車整備振興会連合会) と「てんけんくん」=写真右=



自動車運転適性診断「ナスバネット」
(自動車事故対策機構)



首都高パトロール隊
(首都高速道路)



反射材体験
(全日本交通安全協会)



交通安全マジックダーツ
(協力団体・企業共同出展)



盲導犬ふれあい広場
(全国盲導犬施設連合会、日本盲導犬協会)



交通ルール違反撃退・射的ゲーム
(協力団体・企業共同出展)



飲酒疑似体験ウォーキングゲーム
(協力団体・企業共同出展)



総合受付では後席シートベルト着用やエコドライブについてのアンケート調査も実施



立ち止まって真剣に読む人もいる、飲酒運転事故加害者の手記「贖(あがな)いの日々」



愛嬌いっぱい子どもたちと接する「ハイパースムくん」(左)と「ピーポくん」(右)



小さな子どもたちに大人気のゆるキャラ「むじこりん」(左)と「むじころう」(右)



車をとりにまく日本・世界のトレンド

～新ビジネスへのキーワード集～

一般財団法人 日本経済研究所のチーフエコノミスト 鍋山徹氏が講演

第214回会員研修会開催

日 本自動車会議所は5月12日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第214回会員研修会を開催し、一般財団法人 日本経済研究所チーフエコノミストの鍋山徹氏が「車をとりにまく日本・世界のトレンド～新ビジネスへのキーワード集～」をテーマに講演した。参加者は約75名。

【講演趣旨】

本日はテーマを3つに分けて話したい。最初は「今はどんな時代なのか」、次に「これからどうなるのか」、そして、そうした未来へのトレンドの中で、私たちは「どうしたら良いのか」を考え締め括りしたい。

1. 今はどんな時代なのか

はじめに、少し昔を振り返ってみたい。1949年に戦後復興を期してデザインされた5円硬貨は、表の上半分の稲穂が「農業」を、下半分の水平線（海・川）が「水産業」を、そして中心の穴の周辺の歯車が工業を表している。歯車はモノづくりの大事な機械部品で、組み合わせの数が多ければ多いほど、精密に動かねばならない。これをやり遂げたのが日本の製造業である。とりわけ得意な分野は、工場内外での仲間内の技能経験が重要な「経験型組み立て製品」である。多くの部品が上手くかみ合わさって動くことを世界的には「洗練性」と表現されるが、日本語では「きめ細かさ」という感覚に近い。これは、世界が認める日本の強みである。

ただし、未来に向かうトレンドを見据えて舵を切

るのは、欧米の方が一歩先んじている。日本においても、5円硬貨の穴から向こうを見通すように、「魚の目」で川の流れをつかむトレンドの目が必要である。

もう1つの大事な視点が「表と裏」。きめ細かさは、強みであると同時に弱みでもある。きめ細かく作ると変更が難しくなり、商品・サービスから、法律・行政の仕組みまで、全てが当てはまる。今は、その転換期にいる。私が今日話すことについて、強みの話をするときには、その裏には同時に、弱みがある。これからの日本について考えを整理する時、両面から見ていかないとバランスを欠いてしまう。

加えて「現場観察」も重要。まず話を聞くのではなく、自分の目で見る。それから考えるという習慣を身につけてほしい。最近、会議に重点が置かれ、現場を見なくなってきたような気がする。現場観察の一例をあげると、食品用のラップ。ラップは、アメリカで開発され日本に技術導入された。しかし、ただ導入しただけではなく、日本の技術者はスーパーで消費者の行動を自分の目で見て、ラップの品質を高める技術改良を思いついた。

当時、刺身のトレイに張ったラップを主婦が触ると、指の凹みがあるまま残っていた。そうなれば、もう一度ラップを張りなおさなければならない。技術者がそれを見て、「触って歪んでも、再び元の形に戻る弾力性のあるラップはできないものか」と考えて、技術改良したのが、日本製のラップである。

これが洗練性。付加価値を付けようとする技術者魂、その志の高さが日本人の特長である。

では、「今はどんな時代なのか」、四点述べたい。

(1) 資本主義という闘技場

社会主義と比較すれば、今のところうまくいっている資本主義という経済の仕組みのなかに、1980～90年代、台湾、韓国、中国など新興国が入ってきたことで競争が激化した。

日本の課題を3つあげれば、①今後もそういう国々の参入が更に続くなかで、それに対する危機感が薄いこと、②日本は欧米に追いつけ追い越せでここまで来たが、今後の長期ビジョンを明確に描いていないこと、そして、③個性的な人が組織から外される傾向にあること、である。

今の日本は、創業者から次世代への移行が相当進んでいるが、今のトップは調整能力には長けているが、長所に対する短所として、起業家精神に欠けている。有能だが一風変わった人の組織への取り込みがなかなかできていない。そういう人が個人として外に出て、海外の企業と繋がって活躍している。スマートフォンの例では、米国の優秀な人材が日本を飛び越して、中国で活躍している。

「前門の虎、後門の狼」という諺があるが、今の日本には2つが同時に来ている。前門の欧米はルールを変えるので、日本は必死で適応していかなければならない。後門のアジアなど新興国は半世紀前の日本と同様に、創業者が現役社長で、意思決定のスピードは速く大胆さもある。そういう厳しい中でも、自動車産業は環境・安全性能で一步先んじている。

(2) 縮むリアルな世界

新幹線や高速鉄道の普及で都市間の距離が縮み、都市に人が集まるようになってきた。これからは国家間ではなく、都市間競争になっていく。その都市の競争力を1つだけ挙げるならば「多様性」である。言い換えれば「多くの話を聞く」、つまり、いろいろな人が交じり合いながら、自分と違う価値観を受け入れて新しいアイデアを生み出す。これからの日本の発展には極めて重要な点で、人が集まる多様性のある都市が成長していく。シンガポールがその典型で、2000年代後半から5年間で高度外国人材が1.7倍に増加しているが、日本の都市は1.1倍とあまり増えていない。域外の人に胸襟を開いて、優秀な人をいかに集めるか、そういう覚悟をもたなければならない。

(3) 進展するバーチャルな世界

IT(情報技術)が普及期に入ってきた。スマートフォンというIoT(モノのインターネット)によって、仮想世界(バーチャル)のビジネスは、現実世界(リアル)のビジネスを吸収して大きくなっている。つまり、個々のビジネスが、スマートフォンという仮想世界のプラットフォーム上のアイコンになってしまうと、インターネットの世界に取り込まれてしまう。この半世紀を振り返ると、自動車産業は、自動車という現実世界のプラットフォームに、車の機械技術の外にある、特にエレクトロニクス産業の技術を、カーナビやセンサーによる衝突防止機能として取り込み成功してきた。

(4) 変遷する社会

人類の歴史を社会の変遷として見ると、「狩猟社会」から始まり、「農業→工業→情報→環境社会」へと移り変わってきた。これは単なるバトン渡しではなく、重なり合っている。したがって、今からのビジネスは、工業であっても、情報や環境にも串を刺して、社会の複層的なニーズを取り込んで、商品・サービスを開発していかなければならない。さらに、新たに出てきたのが「感性社会」。今世紀は、脳科学の世紀と言われている。気持ち良い、楽しい、面白いという要素を、デザイン、色、文字、音楽などの五感に置き換えて、今までの商品・サービスに組み込んでいくのがポイント。これからもいろいろな科学的検証を踏まえ、人間の行動メカニズムが分かってくる。それをどうビジネスに繋げるかである。

ここで「表と裏」の観点から、頭の体操をしてみたい。これまで、社会の変化について話してきたが、情報社会でのIT機器の使用で、仕事にスピードが求められるようになる。これが「表」。その一方で、ストレス過多になり、それを癒すニーズ、すなわち、「ゆっくりと時間を過ごしたい」というマーケットが、じわじわ広がってきた。これが「裏」。今年になって、1杯ずつ淹れて、珈琲の個性を楽しむ、「ブルーボトルコーヒー」が話題になっている。これまでの大量生産・大量消費の「セカンドウェーブ」に対して、これからは、少量生産・少量消費の「サードウェーブ」のようなビジネスに、注目してほしい。

2. これからどうなるのか

(1) 既に何処かで小さく起きている未来

未来の捉え方はいろいろだが、「既に何処かで起きている未来」がある。まだ小さいうちに、これにいち早く気づいて、そこを広げていけば自らのビジネスにできる。

米国オレゴン州のポートランドは、1990年代に都市政策の成功例として有名になったが、今また、モビリティのシステムなど、高齢社会の見本として注目されている。まちづくりの手法では、これまでのストックに新しいアイデアを取り入れて活用する「リノベーション」が上手くいっている。今年の春、渋谷の代官山に出店した「ブルースタードーナツ」は、ポートランドでの創業である。「域外から来た人」の創業が増えていけば、域内の人にも良い刺激になる。

ここから本題だが、日本では人口減少が大きな問題になっている。これへの対応のキーワードは、「量から質」。経済は、労働力(量：数)×労働生産性(質：かせぐ力=1人当たり付加価値額)だ。労働者の数が減っても“自分で考える”人を増やせば、かせぐ力が高まって減った分をカバーできる。前者は、多様性という観点から、女性の活用、シニアの知恵の継承、域外(海外)人材の活躍の場の提供がポイントになる。後者は、技術・技能を磨いて、日本が得意な組み合わせ(後述)での高付加価値化がある。さらに、欧州が得意なブランディングで高価格化するというところまで、考えてみたい。車が代表例ではあるが、日本人は真面目で良い商品・サービスを安く提供しようとする素晴らしい国民である。しかし、良い商品・サービスをそれなりの価格で提供する視点をこれからは持たなければならない。

人口について少し補足すると、高齢者は最近の調査で10歳以上若返っている。彼らの労働力としての活用は、再考する余地がある。また、コンピューターの能力が人類を超えるといわれる「2045年問題」では、ロボットが工場ばかりでなく家庭の中に入ってくる。さらに、日本人はペットを人と同等に扱う習慣があるので、経済単位を再定義してペットやロボットを含めて考えても良い。あるいは日本語が話せる人や日本が好きな外国人は増えていくので、日本人の範囲も見直してみてもどうか。人口の高齢化は、中国の生産年齢人口(労働人口)が今年から減り始めるように、「地球丸ごと高齢化」である。決して日本だけの問題ではない。

(2) 自分たちで自ら作る未来

もう1つの未来は、もし未来がわからなければ、自分たちで自ら作れば良い。この考え方が、一番大事だ。「ジェロントロジー」という言葉がある。人間の老化現象を、生物学、医学、社会科学、心理学など多面的、総合的に研究する学問で、高齢化を前向きに受け入れることを基本とする。高齢者に介護サービス付き高層集合住宅に住み替えてもらい、人と繋がる小さな就労・起業で、「健康寿命」の延長を目指すプロジェクトがすでに動き始めた。日本人は、他の先進国とは異なり、高齢になっても働く意欲がある。この高い就労意識を社会の中で生かしていけば、また1つ、日本の未来が開けると思う。西洋の諺、「牛乳を配達する人は、これを飲む人より健康である」を紹介しておきたい。

最後にもう少し先の長い話をしておきたい。技術のトレンドから見ると、あと10年経たないうちにバイオテクノロジー(再生医療、IPS細胞)が普及する時代が来ると言われている。分子構造そのものが変わり、いろいろなものに組み合わせさせて素材革命が起きる、と予想されている。「硬いものから柔らかいもの」へのイノベーションが目前に迫っている。21世紀のビジネスのキーワードは、第2の「衣食住(いしょくじゅう)」、即ち「医(ヘルスケア)、職(働き方)、柔(バイオテクノロジー)」と表現することができる。職場での働き方が多様化し、多くの製品・部材がバイオテクノロジーによって柔らかくなる。都市空間も様変わりするだろう。技術のスピードが速くなるので、2050年頃には、地方の癒し空間が都市空間に現れ、大都市の町並みが森のような景観に変わっている、そのような予兆が一部、出始めているように思える。

3. どうしたら良いのか

(1) やってみなはれ!

「考える大人」に加えて、特に強調したいのは「実践する大人」を増やすことである。今、多くの日本の組織は“予定調和”という病気に侵されている。意思決定を多数決で行うということは、スピードが遅くなるし、リスクをとらなくなる。物や情報が溢れているので、やってみないと分からない。売れ筋をつかみ難い時代であるからこそ、アイデアがあれば、それを誰かにぶついたり、市場に出したりして反応をみるのが大事になる。とにかく実践が

第一。ここに、早く気づいてほしい。

日本の一人当たりGDPは世界ランキングでトップ10から落ち、その絶対額がほとんど増えない。日本企業の海外シフトもあるので、そのまま素直に受け止める必要はないが、1つだけ言いたいのは、「伸びしろ」があるということ。日本人は真面目で、きめ細やかなので、潜在的な可能性があるのに、自己規制している。個々人のクリエイティビティは高いが、組織で集団化すると消えてしまう。「やってみよう」と言うと、クラッシャー（ダメ出し）型人材から「誰が責任を取るのだ」と言われ躊躇することも多い、と聞く。責任を取る、取らないと言う前に、やってみないと分からない時代なのだ。日本の産業は、まだまだ成長していく潜在力は大きい。

地域の中堅中小企業の新ビジネスの育成は、第2・第3創業がヒント。もう少し挺入れした方がよい。第1創業の事業はジリ貧であっても、相応の事業体力がある。そのため、2代目、3代目の若手社長は、新しいビジネスにチャレンジしやすい。たとえば、新潟県の老舗温泉旅館の若手社長が売り上げを倍増させた例もある。旅館業という枠を越えて、旅行、物販、コンサルティングを取り込んでいった。仕事の本質は、境界線を越えて新しい仕事を探すことにある。最近、気になっているのは、こうした「起業家精神」の喪失である。大学をはじめ、そういう教育に軸足を置いていないことも原因の1つだが、企業においても、規模の大小を問わず起業家精神の継承が重要である。

また、産業別の労働生産性の格差は大きい、その向上には2つの視座があり、1つは個々の産業で付加価値を高めて商品・サービスの価格を上げること。もう1つはいくつかの産業が連携する「組み合わせ」。この半世紀、日本では一般機械（ロボット）がいろいろな産業に入り込み、労働生産性の向上に貢献してきた。

(2) 多様な人材、特に域外人材の活用

経済のエンジンの1つは、労働人口。労働人口が減少する部分を多様な人たちの活躍でカバーしなければならない。

まずは「女性」。女性の1つの特長は、「もったいない」という視点を重視すること。命に関わるビジネスへのこだわりは、男性より強い。アロマセラピーの会社を起業した女性は、廃棄されている農作

物・植物からエキスを抽出して製品化するプロジェクトに地域の自治体とともに取り組んでいる。1つひとつのマーケットは小さいかもしれないが、寄り集まれば経済の活力になる。

次は、「海外人材・域外人材」。彼らは、もともとよく働くので、それだけで大きな活力だが、域内の人にとっても事業に取り組む意識を変えるチャンスになる。「最大の評価は、外部の評価」と言われるように、域外の人材は外からの目線で、地域の優れているものがわかるので、新しいマーケットに繋ぐことができる。海外ビジネスを経験した人たちの活用も効果的だ。ヨーロッパ市場をみると、設計寸法をセンチではなくインチにただけでも、デザインは変わってくる。域外人材の代表例は、アメリカのテスラモーターズのイーロン・マスクCEO。南アフリカ出身だが、アメリカで起業している。「アメリカは、すごいことを可能にする国だ」という言葉のように、ビジネスをサポートしてくれる地域として、ブランディングできれば大きな効果が期待できる。

(3) 組み合わせる

研究成功例の共通点は、自らの専門と専門外（成長している領域）の技術の組み合わせでアイデアを創出すること。ウォッチ腕時計（精密工学+半導体）、リチウムイオン電池（有機化学+電池）、レンズ付フィルムなどが生み出されてきた。

また、農業も含め、あらゆる産業で“加工度”を上げると、付加価値も上がる。製造業の方は実感していると思うが、サービス業もいかに工夫し、それを価格にどう転嫁するかがポイントになる。例えば、和牛にビールを飲ませる、醸造中のお酒にベートーベンの音楽を聞かせる、その効果の程はさて置き、さまざまな組み合わせを試してみて、ブランディングに繋げていけばよい。農業では、最先端のITを導入して、植物生育の情報を直接、マーケットに伝える。介護サービスでは、少し可愛いデザインのロボットを導入して、働く人たちの労働を軽くする。そういう方向で進んでいけば良い、と実感している。今、このような改革に取り組む起業家があちこちに出てきている。どうサポートしていけるかが、今後の日本の未来を決めるように思う。

(4) 目に見えないものの価値への注目

目に見えるものはもちろんだが、見えないものの価値も大事にする時代に移っている。長野県の旅館

の例だが、「旅行業」という事業を再定義して、「思い出を販売する業」というミッションに置換えた。子供たちのサンタクロースプロジェクト、お父さんと子供のカブトムシ体験など、リピートや連泊に繋がる思い出作りを取り入れている。いろいろな事業を考えていく上で、これも1つのやり方ではないか。内閣府の国民生活意識調査では、「物の豊かさ」に対し、「心の豊かさ」重視の割合が毎年上がってきている。このトレンドをさらに進めて、「人生の豊かさ」を高めるために何ができるのか、にまで踏み込んで、企業の方々に考えていただきたい。

この点に関して最近、注目しているのが「空間デザイン」。京都の老舗呉服会社と飲料メーカーが一緒になって京都に作ったカフェ「IYEMON SALON KYOUTO」。視覚（着物の文様のデザイン）と味覚（飲料）のコラボによる気持ちの良い空間の演出である。視覚、聴覚、味覚、嗅覚、触覚の五感全て揃うと本物だが、1つの会社でそこまでできなくても、他の会社と一緒に、1つ、2つ、3つと増やしていけばお客様の所に届く。これを脳科学の世界では、「クロスモーダル」と呼んでいる。違うものが重なって、1つの情報になる、この“合わせ技一本”が良い結果を生むようになってきた。

(5) 社会的価値の創造

これからはB to Bでも、B to Cでもない、「B to S（ソーシャル）」の時代だと思う。

「スターバックスコーヒー」はCMをあまり打たないことで有名だが、数年前に、「紙コップではなくマグカップを利用すれば、トールサイズ1杯を差し上げる」キャンペーンをした。地球温暖化防止につながるので、ソーシャルメディアのフェイスブックやツイッターの口コミで、この話が広がり、長い行列が店頭にできた。中小珈琲チェーンでは、売り上げの一部を新興国の恵まれない子供たちに提供するキャンペーンが評判になった。この含意は、お客様の経済活動が社会的に良いことであれば、巡り巡って、自分自身の人生を豊かにするというのである。「社会的価値」を実現するストーリーとしてお客様に届けば、大きな反響を呼ぶことになる。

米国で「新資本主義」というものが生まれてきている。企業は「経済的価値」と同時に「社会的価値」も持たなければ生き残れない、という考え方で、マイケルE.ポーターによって「共通価値の創造」(CSV：

Creating Shared Value)と定義付けされた。実は、地域にある良い会社は、昔からそれを実践している。地域社会を非常に大事にしている。これからは、事業を通じて社会に貢献できる企業しか、社会で存在を許されないようになっていく、ということでもある。

最後に

なかなか大変な時代になってきたが、社会への貢献を考える以上、社会で何が起きているかよく見て把握しておかねばならない。

今日は「裏と表」の話しをし、裏読みの励行も勧めたが、人の話を聞く前に、まず自分の目で見たい。見て→感じて→考える、という順序でないと、視野が狭くなるので、時間をつくって、1人で、裏路地や、商店街や、百貨店などを歩いていただきたい。“見ること”から新しいビジネスが出てくる。そのあたりをヒントに今日の講演を終わりにしたい。

※補足：成長マーケットのキーワード

諳んじる中で自分の本業の専門分野と繋げ、頭の中で試行錯誤してみることが大事。

<① 日本「カ行」>

か＝環境、海外、感性

き＝教育、規制

く＝暮らし・安心安全、空間

け＝健康・高齢者

こ＝コンテンツ、IT、交通インフラ

<② 欧米「Eトレンド」>

E-commerce（電子商取引）

Electronics（電機）

Entertainment（娯楽）

Elder Society（高齢化社会）

Ecology（環境）

Energy（エネルギー）

※当日収録されたご講演の放送予定

◇NHKラジオ第2放送「文化講演会」

<時代が求めるものは何か？>

—世界のトレンドをよむ—

9月20日(日) 21:00～22:00

(再) 9月26日(土) 6:00～7:00

不正改造車を排除する運動

6月の強化月間に啓発活動などを展開

国土交通省・不正改造防止推進協議会ほか

国 国土交通省は、警察庁などの関係省庁や自動車関係団体などとともに、平成27年度「不正改造車を排除する運動」を6月1日から集中的に展開している。同省では、暴走行為や過積載などを目的とした不正改造車が、道路交通の安全を脅かすだけでなく、大気汚染や騒音などの環境悪化を招いているとして、この運動を平成2年から実施。特に、強化月間としている6月には、日本自動車会議所など自動車関係32団体で構成する「不正改造防止推進協議会」(事務局=日本自動車整備振興会連合会)と同省が中心となって運動を展開しており、今回はポスター約14万枚とチラシ約62万枚のほか、新聞、雑誌、ラジオ、インターネットなどのメディアも活用し全国で自動車ユーザーへの啓発活動などを行っている。

啓発活動では「不正改造は犯罪である」ことを前面に打ち出し、ポスターやチラシなどで具体的に何が不正改造なのかを周知。過去の街頭検査やドライバーへのアンケート調査などを踏まえ、次の11項目の排除に重点を置いている。

- ①視認性、被視認性の低下を招く窓ガラスへの着色フィルム等の貼付
- ②前面ガラスへの装飾板の装着
- ③灯光の色が不適切な灯火器および回転灯等の取り付け
- ④タイヤおよびホイール(回転部分)の車体外へのはみ出し
- ⑤騒音の増大を招くマフラーの切断・取り外しおよび騒音低減機構を容易に取り外せる等の基準不適合マフラーの装着
- ⑥土砂等を運搬するダンプ車の荷台さし枠の取り付けおよびリアバンパー(突入防止装置)の切断・取り外し
- ⑦基準外ウイング(エア・スポイラー)の取り付け
- ⑧不正な二次架装
- ⑨大型貨物自動車の速度制御装置の取り外し、解除または不正な改造、変更等
- ⑩ディーゼル黒煙を悪化させる燃料噴射ポンプの封印の取り外し
- ⑪不正軽油燃料の使用

不正改造は犯罪です!!

STOP! THE不正改造

不正改造はダメだゾウウ!!

不正改造車の使用者
↓
整備命令の発令
↓
不正改造を実施した者
↓
6か月以下の懲役又は30万円以下の罰金

不正改造車を排除する運動

このような不正改造車を見かけたら、ナンバープレート、不正改造の内容等の情報をお寄せ下さい。

北海道連絡局 011-290-2752	中部連絡局 052-952-8042	九州連絡局 092-472-2537
東北連絡局 022-791-7534	近畿連絡局 06-6949-6453	沖縄連絡局 098-866-1837
北陸連絡局 025-285-9155	関東連絡局 082-228-9141	
関東連絡局 045-211-7254	四国連絡局 087-835-6369	

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/02alterred/call110.html> 携帯、スマートフォンの方はコチラから

主催：国土交通省、不正改造防止推進協議会 後援：内閣府、警察庁、農林水産省、経済産業省、環境省 協力：自動車検査独立行政法人、自動車整備協会

www.tenken-seibi.com

強化月間の啓発ポスター

国交省では、関係省庁や関係団体と連携し、全国で168回の街頭検査を実施。上記重点項目のうち、①、③、④、⑤、⑪の5項目を「悪質事案」としており、街頭検査などを通じて整備命令を発令、「これに従わないときには車両の使用停止等を含む厳正な処分を行う」としている。同運動は乗用車やトラックだけでなく、二輪車も対象となっているため、③と⑤については二輪車の重点項目ともなっている。

また、全国の運輸支局に相談窓口として「不正改造110番・黒煙110番」が設置され、一般から寄せられた情報に基づいて、同省が不正改造ユーザーに対して不正改造状態の改善や改修結果の報告を求めるといふ。さらに、不正改造等を行った者に対する報告徴収および立入検査により、不正な二次架装の抑止・早期発見と指導を行うことにしている。

このほか、全国324社のバス事業者の協力により、乗合バスに同運動の広報横断幕を掲示してもらい、広く一般へもアピールしている。

なお、同運動の詳しい情報は、専用ホームページ <http://www.tenken-seibi.com/> に掲載している。

「エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ 2015」

日本自動車会議所 エコドライブ啓発ポスターを出展

最 新のエコカーが一堂に会した「エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2015」が5月16日、17日の両日、神戸市中央区波止場町の「神戸メリケンパーク」で開催され、日本自動車会議所はエコドライブ啓発ポスター掲出用の三角柱5基を会場に出展＝写真＝し、イベントに訪れた来場者にエコドライブの大切さを訴求した。国内外の最新エコカーが大集結するイベントが神戸で開催されるのは今年で5回目となり、会場にはエコカーを中心に54台の車両（二輪車も含む）が展示されたほか、15台の試乗車も用意された。朝方の雨も開場時には上がり、イベントには2日間合計で、昨年（5万1,300人）を上回る5万2,500人が来場した。



神戸カーライフ・フェスタは、エコカーを通じた新しいカーライフの魅力を発見し理解を深め、その普及促進を図ることを目的として、環境省、神戸市、日本自動車連盟（JAF）が共同で毎年開催しており、今回は29の団体や企業が出展した。イベントでは、最新のエコカーの展示や試乗体験のほか、エコドライブシミュレーター体験や先進安全自動車（ASV）の試乗体験なども行われた。また同日開催の「第45回神戸まつり」のメインフェスティバル、おまつりパレードに「神戸カーライフ・フェスタ2015エコカーパレード」として、エコカーが出走した。

オープニングセレモニーでは、主催者である環境省の鈴木正規事務次官が挨拶に立ち、「環境省は、あらゆる分野で環境負荷を低減させるために活動していますが、企業のみなさんには優れたエコカーの開発や販売を通じて、ユーザーの方々にはその購入やエコドライブの実践によって非常に大きな役割を果たしていただいております。私どもとしても、環境と経済が好循環をするように、税制を含めあらゆる分野で支援させていただきたい」と述べた。

神戸市の大森正明環境局長続き、JAFの久米正一専務理事が挨拶し、「最近の自動車の環境や安全技



オープニングセレモニーで挨拶するJAFの久米正一専務理事

術の発展は著しく、今回のイベントではそういったものを学んでいただければと思っています。エコカーやエコドライブを通じて、正しい理解や安全運転を心がけていただき、安全・安心なカーライフに役立てていただきたい」と呼びかけた。

環境省は環境月間（6月）に横浜で「エコカーワールド」を開催していたが、2011年からエコカー関連のイベントは横浜市から神戸市へ会場を移し、神戸まつりに合わせ5月に開催している。日本自動車会議所は1998年以来、環境省のエコカー関連イベントにエコドライブ啓発ポスターを掲出し、啓発活動を展開している。

2015年版『数字でみる自動車』

発行のご案内

目 本自動車会議所は、国土交通省自動車局の監修の下、毎年発行している『数字でみる自動車』の2015年版をこのほど発行しました。

『数字でみる自動車』は、国土交通省自動車局監修によるポケットブックです。自動車の保有・生産台数をはじめ、自動車に関する基礎的な統計データや資料を網羅しており、複雑な自動車の税制や環境対策などについても図表を多用して分かりやすく解説しています。また、今年4月に始まった新エコカー減税制度など最新のデータも多く取り入れているほか、参考資料として地方運輸局・運輸支局、主要自動車関連団体等の所在地や連絡先等をコンパクトにまとめるなど、情報量の充実には定評があります。

表紙には、昨年4月からJR気仙沼線BRT(バス高速輸送システム)で運用を開始し、東北の復興に向けて活躍しているe-BRTの電気バスを採用。地域社会や経済を支える交通インフラの大切さ、環境対応を強調するデザインとしました。

『数字でみる自動車』は、自動車の営業関係の方々をはじめ、自動車に関係するあらゆるビジネスに携わる方々の必携ツールとして、また新入社員の教育用テキスト、諸会議の基礎資料としても広くご利用いただいています。

『数字でみる自動車』は、書店では取り扱っておりませんので、直接、当会議所までお申し込みください。



体裁：ポケット版(約220ページ)

定価：450円 ※送料は1部の場合180円です。

□お申し込みは、FAX.03-3578-3883またはホームページ(<http://www.aba-j.or.jp/order.php>)から

◇主な内容・収録データ◇

- 経済指標 (GNP・物価指数・人口の推移等)
- 自動車の台数 (保有・生産・輸出・販売等)
- 旅客自動車の輸送量 (輸送量・経営状況等)
- バス事業 (事業者数・車両数・事業の状況等)
- ハイヤー・タクシー事業 (同上)
- レンタカー事業 (事業者数・車両数)
- 自動車運転代行業 (事業者数・随伴用車両数)
- 貨物自動車の輸送量 (輸送量・輸送トン数等)
- トラック事業 (事業者数・車両数・輸送量等)
- 税制 (税体系・税率・優遇措置等)
- 財投 (財政投融资制度)
- 道路 (道路延長と舗装率・道路網図等)
- 自動車ターミナル (ターミナル数と現況)
- 自動車の登録・検査 (登録・検査の状況等)
- 自動車の整備 (工場数・規模・整備士数等)
- 自動車の安全 (リコール・アセスの状況等)
- 運転者 (免許保有者数・保有率等)
- 自動車による事故 (事故件数・死傷者数等)
- 自動車環境対策 (騒音・排ガス規制の概要等)
- エネルギー (燃費基準・燃料消費量等)
- 被害者の救済 (保険金・共済金の支払状況等)
- 参考 (自動車の種類、ナンバープレートの見方、希望ナンバー制について、自動車関係主要年表、ほか)

「飲酒運転させない TOKYOキャンペーン」

実施期間は7月1日から7日間

推進委員会幹事会で決まる

東 京都は5月25日、「平成27年飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」の推進委員会幹事会＝写真＝を開き、実施計画などを決めた。それによると、夏季はレジャーや夏の解放感から飲酒の機会が多くなるため、飲酒運転させない社会環境の醸成と飲酒運転根絶気運の更なる定着を図り、飲酒運転による重大交通事故の抑止を図る、としている。

この日の幹事会には、業界団体を含め官民合わせて約40名の関係者が出席。まず都庁の青少年・治安対策本部治安対策担当部長の村山隆氏が挨拶した後、平成27年4月末現在における都内の交通事故発生状況が報告された。続いてキャンペーン実施計画の審議に移り、キャンペーン期間は今年7月1日から7日までの7日間とすることが決まった。

最近、飲酒運転に絡む事故件数は大幅に減少して



いるものの、いまだに飲酒運転の根絶に至っていないため、平成27年も通算23回目となるキャンペーンを実施することにした。

また、キャンペーンに参加している業界団体がそれぞれの取り組みに独自の工夫を施すほか、飲酒運転根絶のステッカー掲示、職域での飲酒運転防止マニュアル導入、交通安全教室の実施、街頭ビジョンを活用した広報活動も行うことにした。

最後に東京カラオケボックス事業者防犯協会と日本損害保険協会から、それぞれの飲酒運転根絶に向けた取り組みについて報告が行われた。

〔東京都自動車会議所〕

HVごみ収集車に購入補助制度

東京都環境局が新たに創設

今年度は30台に助成

東 京都環境局はこのほど、HV（ハイブリッド）ごみ収集車の購入補助制度を創設した。初年度の平成27年度は都内の中小の廃棄物処理業者を対象に30台分の補助を見込んでいる。

東京都は従来からもハイブリッドバスやハイブリッドトラックに対して購入補助を実施しており、今年度もハイブリッドバス30台、ハイブリッドトラック280台分の購入補助を行う計画。これらと並行して今年度から新たにハイブリッドごみ収集車についても、購入補助を開始したもの。これらに対する経費として約1億3,000万円の予算を組んでいる

このハイブリッドごみ収集車は、車両に搭載された蓄電池と走行用モーターを利用することにより、エンジンを止めたままの状態でごみを押し込む装置を駆動させることができるため、収集時の排気ガスの排出がなく、かつ低騒音という特徴を持つ。

補助申し込み期限は平成28年2月末。詳細は東京都環境局環境改善部自動車環境課（TEL.03-5388-3535）まで。

〔東京都自動車会議所〕



あい しゃ どう 愛 車 道 (256)

グラント将軍の松

少年時代、映画好きの父親に連れられてよく西部劇を観に行った。お陰で今でも月に何度か映画館に足を運び、大スクリーンに映し出される映像を楽しんでいる。

西部劇には多くの秀作があるが、「風と共に去りぬ」「壮烈第七騎兵隊」「コールドマウンテン」など、南北戦争を背景にしたものも数多くある。内容はともかく、少年の私は北軍のリーダーがグラント将軍、南軍がリー将軍という人物であったのを知ったのだった。ここへきて、たまたまグラント将軍の名を眼にした。

日本自動車会館から指呼の位置に、徳川将軍家菩提寺である増上寺がある。浄土宗の7大本山の一寺で、正式名称は三縁山広度院増上寺。墓所には徳川2代将軍秀忠、6代家宣、7代家継、9代家重、12代家慶、14代家茂が眠っている。明徳4年(1393年)の開山時には今日の千代田区にあったが、関ヶ原合戦の2年前の慶長3年(1598年)に、家康の意向で所在地の港区に移転している。

2代将軍秀忠の壮麗な台徳院殿霊廟は国宝であったが、残念なことに戦災で焼失してしまった。だが今春、英国ロイヤルコレクション所蔵の「台徳院殿霊廟模型」が同寺宝物展示室で公開されていると聞いてイソイソと訪れた。10分の1スケールの大模型は、古宇田実(建築)・高村光雲(彫刻)

監修による明治最高レベルのものだけあり、細部に至るまで驚くほど見事に再現されていた。浮世絵版画にも描かれる大きな



三解脱門の前には広い幅員を持つ日比谷通りが走っており、終日多くのクルマが行き交っている。

この門を入った直ぐ右手の大木の下に「グラント松」と書かれた説明板があり、そこには「米国第18代大統領グラント将軍は明治12年7月国賓として日本を訪れ、増上寺に参詣し記念としてこの樹を植えました」とあった。

大統領の任期を終えたグラント将軍は、夫人と共に2年に及ぶ世界旅行に出掛けるが、途中で日本に立ち寄り、増上寺と共に東京・上野公園にも松を、またその際に夫人も泰山木を記念植樹している。

ニューヨーク市は安政2年(1855年)に消防蒸気自動車を購入していたというから、それから20数年後に増上寺に植樹したグラント将軍は自動車を知っていたのだろう。もちろん我が国では走っていなかったが、それから約140年後の今日、8,000万台を保有するクルマ社会を迎えることになるとは想像もしなかったに違いない。

(モーターコラムニスト 牧 博明)

日本自動車会議所会員(平成27年6月1日現在)=順不同=

- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
- 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
- いすゞ自動車販売店協会
- トヨタ自動車販売店協会
- 日産自動車販売協会
- UDトラック販売協会
- 日野自動車販売店協会
- 三菱自動車販売協会
- 三菱ふそうトラック・バス販売協会
- 全国スバル自動車販売協会
- ダイハツ自動車販売協会
- 全国マツダ販売店協会
- 全国フォード販売店協会
- スズキ自動車販売店協会
- ホンダ自動車販売店協会
- 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
- 日本自動車輸入組合
- 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
- 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
- 一般社団法人 日本自動車機械工具協会
- 公益社団法人 全日本トラック協会

- 公益社団法人 全国通運連盟
- 公益社団法人 日本バス協会
- 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
- 一般社団法人 全国自家用自動車協会
- 一般社団法人 日本損害保険協会
- 石油連盟
- 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
- 一般社団法人 全国自動車標板協議会
- 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
- 一般社団法人 全国レンタカー協会
- 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
- 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
- 一般社団法人 自動車公正取引協議会
- 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会
- 一般財団法人 関東陸運振興センター
- 一般社団法人 東京都トラック協会
- 一般社団法人 神奈川県トラック協会
- 一般社団法人 日本道路建設業協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会
- 一般社団法人 日本塗料工業会
- 板硝子協会
- 日本自動車車体整備協同組合連合会
- 一般社団法人 日本交通科学学会
- 一般社団法人 日本陸送協会

- 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
- 一般財団法人 日本自動車研究所
- 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
- 一般財団法人 日本自動車査定協会
- 一般財団法人 全日本交通安全協会
- 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
- 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
- 全日本自動車部品卸商協同組合
- アイ・ティ・エスジャパン
- 公益社団法人 自動車技術会
- 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
- 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 一般社団法人 日本ガス協会
- 一般社団法人 日本自動車運行管理協会
- 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 一般社団法人 日本オートオークション協議会
- 日本中古車輸出業協同組合
- 全国オートバイ協同組合連合会
- 日中投資促進機構
- 一般社団法人 青森県自動車団体連合会
- 一般社団法人 岩手県自動車会議所
- 一般社団法人 宮城県自動車会議所
- 一般財団法人 秋田県全自動車協会

- 山形県自動車団体連合会
- 一般財団法人 福島県自動車会議所
- 東京都自動車会議所
- 一般社団法人 神奈川県自動車会議所
- 一般社団法人 静岡県自動車会議所
- 一般社団法人 愛知県自動車会議所
- 一般社団法人 岐阜県自動車会議所
- 一般社団法人 三重県自動車会議所
- 一般社団法人 富山県自動車会議所
- 一般社団法人 石川県自動車会議所
- 一般社団法人 福井県自動車会議所
- 一般社団法人 大阪自動車会議所
- 一般社団法人 徳島県自動車会議所
- 一般社団法人 香川県自動車会議所
- 愛媛県自動車会議所
- 高知県自動車会議所
- 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員84、推薦会員3)